

四 半 期 報 告 書

第 1 4 5 期 第 1 四 半 期

自 平 成 2 2 年 4 月 1 日
至 平 成 2 2 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 聖 慈

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 東京支店次長 徳 光 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	577,143	656,283	2,469,063
経常利益 (百万円)	12,569	30,610	93,841
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,138	15,156	28,913
純資産額 (百万円)	784,235	1,070,465	1,089,757
総資産額 (百万円)	2,164,125	2,333,247	2,381,314
1株当たり純資産額 (円)	1,542.36	1,674.56	1,708.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.92	27.15	62.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	24.94	55.26
自己資本比率 (%)	31.0	40.3	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,799	132,761	326,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,348	△47,557	△282,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,929	△19,836	103,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	493,221	635,524	583,456
従業員数 (人)	51,894	52,446	51,503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	52,446	(7,548)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	14,675	(87)
---------	--------	------

(注) 従業員数は就業人員数(退職者及び当社からの出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高	前年同四半期比(%)
二輪車	298,016台	+20.6
四輪車	625,521台	+23.3
特機等	13,955百万円	+20.3

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪車	69,818	△13.7
四輪車	567,173	+18.7
特機等	12,682	+14.1
金融	6,608	△10.8
合計	656,283	+13.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続き、更には欧州での金融不安や景気対策効果の減退もあり、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が増加する等、景気は持ち直しているものの、デフレの継続や失業率が高水準にあるなど、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間は、北米、欧州での売上高は前年同期を下回ったものの、日本での四輪車の販売増加、アジアでの二輪車、四輪車の販売増加等により、連結売上高は6,563億円と前年同期に比べ792億円（13.7%）の増加となりました。連結利益の面でも、為替影響による減益、研究開発費・減価償却費の増を、売上増加、原価低減、諸経費の減などで吸収し、営業利益は319億円（前年同期に比べ250億円増加）、経常利益は306億円（前年同期に比べ180億円増加）、四半期純利益は152億円（前年同期に比べ131億円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。なお、所在地別の業績についても、所在地区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

アジアでの販売は増加しましたが、北米、欧州、日本での販売減少により、二輪車事業の売上高は698億円と前年同期比に比べ111億円（13.7%）の減少となりました。利益面では、前年同期にくらべて、アジアでの業績改善等により営業損失は11億円減少しましたが、欧米向け大型二輪の販売低迷が続き、18億円の営業損失となりました。

② 四輪車

国内売上高は、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」や「パレット」の好調などにより前年同期を上回りました。海外売上高も、「スイフト」の好調に加え新型ワゴンRの発売等によりインドでの売上高が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は5,759億円と前年同期に比べ867億円（17.7%）の増加となりました。営業利益についても、日本での売上増加や北米事業の赤字縮小などにより、320億円と前年同期に比べ250億円の増加となりました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は、船外機の販売が、北米、アジア、日本など各地で増加し、127億円と前年同期に比べ7億円（5.5%）の増加となりました。営業利益についても、17億円と前年同期に比べ4億円（34.1%）の増加となりました。

④ 金融

金融事業の売上高は122億円と前年同期に比べ28億円（18.7%）の減少となり、営業利益は7億円と前年同期に比べ2億円（28.0%）の減少となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、二輪車の国内販売・北米向け輸出が減少しましたが、四輪車の増加により、3,992億円と前年同期に比べ682億円（20.6%）の増加となりました。営業利益は、為替影響による減益を、売上増加、原価低減などで吸収し、158億円と前年同期の営業損失から黒字になりました。

② 欧州

各国政府の自動車買い替え助成策終了の影響などにより、売上高は864億円と前年同期に比べ229億円（20.9%）の減少となりましたが、営業利益は諸経費の減などにより、40億円と前年同期に比べ22億円（119.1%）の増加となりました。

③ 北米

二輪車、四輪車の販売減少により、売上高は261億円と前年同期に比べ210億円（44.5%）の減少となりました。利益面については、10億円の営業損失となりましたが、諸経費の減などにより、前年同期に比べて営業損失は32億円減少しました。

④ アジア

インド、パキスタン、インドネシアなど各国での二輪車、四輪車の販売が増加したことにより、売上高は、2,335億円と前年同期に比べ562億円（31.7%）の増加となりました。営業利益については、115億円と前年同期に比べ3億円（2.9%）の増加となりました。

⑤ その他の地域

中南米、大洋州、アフリカなど各地での四輪車の販売増加により、売上高は195億円と前年同期に比べ54億円（37.9%）増加し、営業利益についても、10億円と前年同期に比べ6億円（182.3%）増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆3,332億円（前連結会計年度末比481億円減）、また、負債の部は1兆2,628億円（前連結会計年度末比288億円減）、純資産の部は1兆705億円（前連結会計年度末比193億円減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、フォルクスワーゲンAGに対する第三者割当増資64億円を実施しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,328億円の増加（前年同期は538億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など476億円の資金を使用（前年同期は243億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは852億円のプラス（前年同期は295億円の資金増加）となりました。財務活動では第三者割当増資により資金が増加しましたが、借入金の返済をしました結果、198億円の資金が減少（前年同期は319億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は6,355億円となり、前連結会計年度末に比べ520億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、218億円です。

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

四輪車

「スイフト レンジ・エクステンダー（スイフト プラグイン・ハイブリッドから名称変更）」を開発し、5月12日に国土交通省の型式指定を取得しました。「スイフト レンジ・エクステンダー」は、電気自動車をベースに、発電用のエンジンを搭載した小型乗用車です。バッテリーの電力で約15km走行することができ、バッテリー残量が少なくなると車両に搭載する発電用の小型エンジンで発電して走行することができるため、バッテリー切れによる走行不能に陥る不安が解消されます。発電用には0.66Lの小型エンジンを搭載したことで、高価で重量のあるバッテリーを大量に搭載する必要がなくなるため、車両のコストを下げるとともに車体の小型軽量化を実現しています。当社は今秋より、「スイフト レンジ・エクステンダー」を全国のスズキ代理店へ出荷し、また浜松市で行われる次世代環境車の社会実験へ貸与し、各地域の交通事情に沿った走行データやサービス技術などの情報収集を目的に実証実験を行う計画です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・湖西工場・相良工場他	7,316	平成22年 4月～6月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	1,874	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	2,776	〃	販売設備等
その他	474	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	12,440	—	—
国内子会社及び主要持分法適用会社	2,233	平成22年 4月～6月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要持分法適用会社	26,218	〃	生産・販売設備等
合計	40,892 (1,135)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

なお、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車	2,323
四輪車	38,364
特機等	204
金融	0
合計	40,892 (1,135)

(注) 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数（個）	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,657,307
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,020.20
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） (注)	発行価格 3,020.20 資本組入額 1,511
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成22年6月3日の取締役会決議に基づき、平成22年6月23日にフォルクスワーゲンAGに対して行った第三者割当による新株式の発行が、転換価額の調整事由に該当することから、社債要項の規定に従い、平成22年6月24日付で3,021.60円から3,020.20円に転換価額の調整を行っています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月23日 (注)	3,660,000	561,047,304	3,211	138,014	3,211	144,364

(注) 平成22年6月23日を払込期日とするフォルクスワーゲンAGへの第三者割当増資により発行済株式総数が3,660,000株、資本金が3,211百万円、資本準備金が3,211百万円増加し、その結果、発行済株式総数は561,047,304株、資本金は138,014百万円、資本準備金は144,364百万円となっています。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

なお、当社の主要株主であるフォルクスワーゲンAGの当社株式の所有株式数は、当社が平成22年6月23日に同社に対して行った第三者割当による新株式の発行により、111,610千株となっています。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	8,700	—
	(相互保有株式) 普通株式	147,200	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	557,097,000	5,570,970
単元未満株式	普通株式	134,404	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,387,304	—	—
総株主の議決権	—	5,570,970	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式37株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	8,700	—	8,700	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	155,900	—	155,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	2,138	1,975	1,950
最低(円)	1,910	1,716	1,727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	東京駐在	専務取締役 (代表取締役)	東京駐在 兼 東京支店長	廣澤 孝夫	平成22年8月1日

(2) 専務役員・常務役員の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	東京支店長	常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・総務・法務 ・塾担当)	彌吉 正文	平成22年8月1日
常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・総務・法務 ・塾担当) 兼 人事部長	常務役員	人事部長	内田 博康	

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,879	147,394
受取手形及び売掛金	※2 224,499	※2 248,565
有価証券	635,084	602,388
商品及び製品	164,566	172,322
仕掛品	21,475	19,380
原材料及び貯蔵品	43,707	44,492
その他	205,052	248,491
貸倒引当金	△3,591	△3,698
流動資産合計	1,450,674	1,479,336
固定資産		
有形固定資産	※1 547,727	※1 565,853
無形固定資産	3,867	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	147,461	152,080
その他	184,743	182,435
貸倒引当金	△997	△1,002
投資損失引当金	△229	△214
投資その他の資産合計	330,978	333,299
固定資産合計	882,573	901,977
資産合計	2,333,247	2,381,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,905	391,874
短期借入金	239,004	260,937
未払法人税等	15,139	13,129
製品保証引当金	61,077	60,715
その他	201,032	207,258
流動負債合計	913,159	933,915
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	131,321	136,104
退職給付引当金	38,686	39,337
その他の引当金	8,403	8,565
その他	21,235	23,658
固定負債合計	349,621	357,641
負債合計	1,262,781	1,291,556

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	134,803
資本剰余金	144,364	141,153
利益剰余金	761,612	750,357
自己株式	△62	△61
株主資本合計	1,043,928	1,026,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,729	16,546
繰延ヘッジ損益	4,009	910
為替換算調整勘定	△118,282	△91,725
評価・換算差額等合計	△104,542	△74,268
少数株主持分	131,079	137,774
純資産合計	1,070,465	1,089,757
負債純資産合計	2,333,247	2,381,314

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	577,143	656,283
売上原価	445,720	500,169
売上総利益	131,422	156,113
販売費及び一般管理費	※1 124,561	※1 124,164
営業利益	6,861	31,948
営業外収益		
受取利息	5,316	3,011
受取配当金	779	1,111
持分法による投資利益	—	272
その他	3,731	3,075
営業外収益合計	9,827	7,471
営業外費用		
支払利息	2,139	1,345
有価証券評価損	—	5,291
持分法による投資損失	792	—
その他	1,186	2,172
営業外費用合計	4,119	8,809
経常利益	12,569	30,610
特別利益		
固定資産売却益	94	137
投資有価証券売却益	—	364
特別利益合計	94	502
特別損失		
固定資産売却損	113	85
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	113	87
税金等調整前四半期純利益	12,550	31,024
法人税等	※2 4,905	※2 11,319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,705
少数株主利益	5,507	4,549
四半期純利益	2,138	15,156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,550	31,024
減価償却費	29,281	30,526
受取利息及び受取配当金	△6,096	△4,122
支払利息	2,139	1,345
持分法による投資損益 (△は益)	792	△272
売上債権の増減額 (△は増加)	29,602	15,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,677	△4,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,605	14,264
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,150	1,493
その他	26,774	52,582
小計	54,967	138,356
利息及び配当金の受取額	5,519	3,836
利息の支払額	△1,351	△971
法人税等の支払額	△5,336	△8,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,799	132,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△5,953
定期預金の払戻による収入	10,265	7,482
有価証券の取得による支出	△1,492	△104,490
有価証券の売却による収入	1,668	105,239
有形固定資産の取得による支出	△36,022	△38,600
有形固定資産の売却による収入	1,130	705
無形固定資産の取得による支出	△53	△1,521
投資有価証券の取得による支出	△200	△12,859
その他	366	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,348	△47,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,739	△20,100
長期借入れによる収入	57,158	8,283
長期借入金の返済による支出	△47	△10,546
株式の発行による収入	—	6,423
配当金の支払額	△3,474	△3,902
少数株主への配当金の支払額	△26	△12
その他	59	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,929	△19,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,044	△13,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,424	52,067
現金及び現金同等物の期首残高	427,797	583,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 493,221	※1 635,524

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、Maruti Insurance Broker Limitedは新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 139社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、Inergy Automotive Systems Manufacturing India Private Limitedは新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 36社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,314,354百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,414百万円
※2 輸出手形割引高 421百万円	※2 輸出手形割引高 318百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。	3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。
PT. Suzuki Finance Indonesia 4,222百万円	PT. Suzuki Finance Indonesia 4,491百万円
Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 960 "	Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 1,138 "
浜松ケーブルテレビ(株) 944 "	浜松ケーブルテレビ(株) 1,006 "
その他 412 "	その他 361 "
計 6,540百万円	計 6,997百万円
4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。	4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。
コミットメント契約の総額 155,000百万円	コミットメント契約の総額 155,000百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 155,000百万円	差引額 155,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
発送費 13,510百万円	発送費 14,841百万円
広告宣伝費 16,147百万円	広告宣伝費 14,060百万円
販売奨励費 11,610百万円	販売奨励費 11,196百万円
販売促進費 13,341百万円	販売促進費 8,021百万円
賃金給料 16,060百万円	賃金給料 16,256百万円
減価償却費 5,124百万円	減価償却費 4,183百万円
退職給付費用 1,110百万円	貸倒引当金繰入額 209百万円
リサイクル引当金繰入額 8百万円	退職給付費用 976百万円
製品保証引当金繰入額 2,439百万円	リサイクル引当金繰入額 7百万円
研究開発費 19,480百万円	製品保証引当金繰入額 5,767百万円
	研究開発費 21,815百万円
※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 146,490百万円	現金及び預金勘定 159,879百万円
有価証券勘定 390,379百万円	有価証券勘定 635,084百万円
計 536,869百万円	計 794,963百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 40,616百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 6,402百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 Δ 3,031百万円	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 Δ 153,036百万円
現金及び現金同等物 493,221百万円	現金及び現金同等物 635,524百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 561,047,304株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 73,748株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	80,877	477,746	11,114	7,405	577,143	—	577,143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,501	929	7,618	20,048	(20,048)	—
計	80,877	489,247	12,043	15,023	597,192	(20,048)	577,143
営業利益 又は営業損失(△)	△2,882	6,966	1,262	937	6,283	577	6,861

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	239,954	106,828	46,647	169,573	14,140	577,143	—	577,143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,028	2,498	467	7,690	0	101,684	(101,684)	—
計	330,982	109,326	47,114	177,263	14,140	678,828	(101,684)	577,143
営業利益 又は営業損失(△)	△2,031	1,816	△4,159	11,207	362	7,195	(334)	6,861

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	112,588	48,390	177,329	31,379	369,688
II 連結売上高（百万円）					577,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.5	8.4	30.7	5.4	64.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) アジア ……インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,818	567,173	12,682	6,608	656,283	—	656,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,756	24	5,608	14,389	(14,389)	—
計	69,818	575,929	12,707	12,217	670,672	(14,389)	656,283
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△1,783	32,029	1,692	675	32,613	(664)	31,948

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	301,700	83,575	25,340	226,171	19,495	656,283	—	656,283
(2) 所在地間の内部 売上高又は振替高	97,514	2,856	802	7,280	—	108,453	(108,453)	—
計	399,214	86,431	26,142	233,451	19,495	764,736	(108,453)	656,283
営業利益 又は営業損失 (△)	15,811	3,978	△959	11,527	1,022	31,381	567	31,948

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,674円56銭	1株当たり純資産額 1,708円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,070,465	1,089,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	131,079 (131,079)	137,774 (137,774)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円)	939,386	951,983
普通株式の発行済株式数(千株)	561,047	557,387
普通株式の自己株式数(千株)	73	73
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	560,973	557,314

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円92銭	1株当たり四半期純利益金額 27円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4円30銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 24円94銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	2,138	15,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,138	15,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,634	558,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	5 (5)	4 (4)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,802)	49,640 (49,640) (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 村 了 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 間 昭 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。